令和４（２０２２）年度第２回柏崎市スポーツ推進審議会　議事概要

教育委員会スポーツ振興課

１　日　時　　令和５（２０２３）年２月１日（水）　午後３時～午後４時３０分

２　会　場　　柏崎市役所　多目的室２

３　出席者　　【委員】

坂井和之会長、遠藤正人副会長、柴野太委員、石井卓委員、池田岳康委員、重野典子委員、後藤由香理委員、岡村宜城委員、上島慶委員、小山真樹委員、飯塚政洋委員、小山久子委員

（欠席：五十嵐一嘉委員）

【事務局】

宮崎教育部長、学校教育課（上野嘱託指導主事、木村副主幹）

スポーツ振興課（関矢課長、曽田課長代理、鈴木係長）

４　会議概要

⑴　開会

教育部長　あいさつ

⑵　議事

①中学校部活動の地域移行について（経過報告、意見交換）

・当日資料（20 ページ、白黒刷り）に基づき、事務局から説明

・1 月 30 日に準備委員会の会議が開催され、その時の資料を配布させていただいた。当日配布になってしまい申し訳なかったが、御了承いただきたい。

・Ｐ.3　前回の審議会以後の経過として、項番 29 以降が追加となっている。

・Ｐ.5　スポーツ庁、文化庁が昨年 12 月に出した資料。これまで令和 5（2023）年度から令和 7（2025）年度を「改革集中期間」と位置付けていたが、「改革推進期間」と少しトーンダウンした。地域ごとに事情が異なり、一様に進めていくことが難しいことから、できる所からやっていこうということだと受け止めているが、これによって新潟県、柏崎市のスタンスが変わるものではない。

・Ｐ.7　柏崎刈羽地域では、左上「❶」と、左下「❸-1」のスタイルで、併用して試行を実施しているところである。これにより、顧問不在での活動も可能となり、教員の働き方改革にも資することとなる。

・Ｐ.8～13　新潟県から示された教員向け・保護者向け・児童向けの資料。見やすい刷り色に修正して、2 月中旬までに関係者に配布していく。

・Ｐ.14～16 は柏崎刈羽地域の計画案で、大事な部分。

項番 1 は、進むべき方向性を定めたものだが、今後変更されることもあり得る。

項番 2 で、令和 7（2025）年度まで試行・準備を進め、令和 8（2026）年度から「休

日の地域移行」を本格実施するというスケジュールを示している。また、休日の地域部活動は「地域クラブ」（「地域スポーツクラブ」及び「地域文化クラブ」）と呼称することとした。地域スポーツクラブでは、運営団体を（一財）柏崎市スポーツ協会、実施主体を各競技団体として整理、地域文化クラブは文化芸術団体を運営・実施主体と整理し、市教育委員会と歩調を合わせて計画立案し、実際の運営にあたってもらうこととしている。

項番 3、記載のない競技種目も検討を進めていく。

項番 4 では、地域クラブの活動も部活動ガイドラインに沿った活動とすること、受益者負担が原則となること、児童生徒・保護者の信頼を得るため指導者の資質向上の取組を進めること、指導を希望する教員の兼業、などについて記述した。

項番 5　令和 5（2023）年度から準備委員会を、推進委員会に改称する。

・Ｐ.17　令和 5（2023）年度の取組について。

1（1）部活動指導員を 6 名増員する予定で、陸上 1 名、軟式野球 3 名、バスケットボール 2 名。加配により、顧問が休日に参加できなくても活動できる体制をつくる。1（2）試行 2 年目を迎えるソフトテニスの状況として指導者側の意見等を記載した。1（3）では生徒が自由に選択（種目、休日と平日で別種目に参加する、競技指向か・そうでないか等々）できる対応を進めていくことを記述した。

・課題も多いが、解決しながら前に進めていきたいと考えている。

委員　　受益者負担について。金額はどのくらいになるか。種目ごとに違いがでるのか。保護者が送迎できないことも想定されるが、手立てを考えているか。

学校の管理下で活動してきた部活動は、健康面や人権に配慮された指導が行われてきたはず。クラブの運営になることで、責任は誰が負うことになるのか。また、全体として、活動をどこ管轄するのか。

事務局　　受益者負担の金額はこれから検討を積み重ねる必要がある。実際に要する費用は種目によって異なると思われるが、負担は平等にするのが望ましいと考えている。費用にあわせた使途など、細かな検討が必要。

送迎に関しても要望があるのは承知しているが、実現可能なのかどうか。現状、生徒による自転車移動や保護者送迎でなんとかなっているというのが実情である。「なんとかなっているなら、そのままでいい」ということにはならないので、送迎の検討は必要と考えるが、具体的な部分はこれから。

指導者の責任という部分は、教育委員会や運営団体であるスポーツ協会、実施主体となる競技団体が負うことになると考えているが、国や新潟県の動向も見ながら、少し時間をかけて検討してまいりたい。

委員　　お金、送迎は、保護者として大きな関心事。検討をお願いする。

委員　　指導者の確保について、市広報誌や市ホームページで募集や PR をしたらどうか。

指導者になるには勤め先の理解も不可欠。厚労省の調査から副業・兼業を容認する企業は 15%ほどというデータもあった。国レベルで経団連への働きかけなど考えるべき。許可を得ずに指導することで罰を受けるようなことがあってはならない。企業側の協力を得るよう努めてほしい。

事務局　　募集については検討してみたい。

指導者の数も大事だが、質も重要な問題であり、令和 5（2023）年度は指導者の認証制度をスタートさせる予定である。

兼職兼業の問題は、企業への働きかけは、何らかの形で進めなければならない。企業側にとっても、地域クラブの活動に理解を示すことは企業イメージのアップになるはず。実現可能な部分で検討を進める必要がある。

指導者の数と質の両面で、確保に努める必要がある。教員の関与も重要。先のアンケートでは 3 分の 1 程度が指導を希望するという回答となっており、意欲のある教員を活かすことが大切である。

委員　　業務軽減と、部活動を指導したい教員の業務負担のバランスが難しい。指導者の確保を、過度に教員側に期待することは、働き方改革に逆行することになりかねない。学校として、きちんとした業務の精査を行わなければならない。

事務局　　部活動の指導に関わる先生はよくやってくれる先生、指導に当たらない先生は一生懸命じゃない、という評価にならないようにしないといけない。兼職兼業は推奨するものではない。やりたい先生はやればいい、やりたくない先生はやらなくていい、という部分をきちんと教員に理解してもらう必要がある。

平日の部活動は教員が指導する、休日は別物という線引きを明確にしていきたい。

委員　　働き方改革には、子どもたちと関わる時間を大切にするという意図もある。改革で生み出された時間を、部活動を通して子どもたちと接するという教員がいてもいい。

よく事情を知らない保護者は、感情論的に「あの先生は休日返上で指導してくれている」といった見方をするかもしれない。地域クラブの本質を保護者に丁寧に説明していく必要がある。行政側の後方支援も必要。

委員　　保護者の理解を深めることが必要なのはもちろん、保護者の意識改革も重要。学校、行政に期待するだけでなく、地域で子どもたちを育てていこうというのが本質。休日の部活動は平日の活動の延長線上にあるものではない、義務でない・出なくてもいい、休日と平日で異なる競技をやってもいい、といったことをきちんと伝えていく必要がある。保護者も意識を切り替えていくことが必要。

委員　　委員の意見を聞いて、部活動の地域移行という捉え方でなく、体育活動の休日の在り方という見方が良いのではないか、と感じた。

事務局　　容易でないことをやっているという現実について、委員の皆様は、御理解いただけていると思う。歴史的に学校教育と部活動は共に歩んできた。それを変えようとしている。これまでにない大転換。いろいろな課題が生じるが、過去の実績にとらわれず新しい環境を作り出すのだという発想の転換が、保護者にも必要で、そのための情報提供に努めているところである。委員の皆様からもアイデアをいただきながら、進めていきたいと考えている。

委員　　子どもたちのスポーツ人口が増えていくような環境づくりを是非お願いしたい。

委員　　地域移行を進めるにあたり、地域ごとに方法論の違いはあるのか。カラーの違いのようなものがあるか。
　また、やりたい競技種目が市内にない場合、他市で活動することは認められるのか。

事務局　　柏崎刈羽地域として進めているが、まったくのオリジナル手法という訳ではない。一定の型にはめながら進めている。地域によっては取組が進んでいないところもあるし、進み方も様々。柏崎刈羽地域ではスポーツ協会と各競技団体を中心とした取組だが、他所では総合型地域スポーツクラブや企業によるクラブが中心になるところもあるようだ。
　競技によっては市外での活動も可能。市町村の連携は必要。例えば、出雲崎町は単独でやっていくのは難しいのではないか。種目によって長岡市と組むか・柏崎刈羽と組むか、といったことも想定される。

委員　　競技レベルが上がっていけば、より優秀な指導者を求めて、活動の場を市外に移していく生徒もでてくるのではないか。そうなると、例えば水球なら柏崎だよねといった、地域の特色を出していくことが必要にな

ってくるのではないか。

事務局　　民間のクラブと、これからやろうとしている地域クラブの違いをおさえておく必要がある。前者は競技をやりたい人やうまくなりたい・強くなりたい人の活動の場であり、後者は教育委員会と民間団体が協力して地域の子どもたちを育てていこうという活動の場になる。学校部活動で物足りない競技指向が強い生徒が民間クラブで活動することもあれば、平日の部活動で十分という生徒が休日の活動に参加しないということもあるだろう。選択できるということ。

指導者の問題は、現状では評価は難しい。

委員　　民間のクラブと地域クラブが肩を並べる状況になる、ということか。

事務局　　一緒に存在している、ということになるものと思う。

委員　　受益者負担について。前回も申し上げたが、家庭の経済状況が子どものスポーツ環境に影響を及ぼす。経済的に厳しい家庭ではスポーツに参加する機会が減ってしまうことが心配される。

柏崎ではブルボンが水球に力を入れているが、それと同じように中学生の部活動を応援する企業が現れてほしいと願っている。

ソフトテニスでは「どんぐり北広島ソフトテニスクラブ」というクラブがある。世界選手権で勝利したり日本チャンピオンを輩出したりする競技レベルの高いクラブだが、地域密着型で子どもたちの指導も行っている。企業の協賛も多く得ており、選手達は 15 社のスポンサーロゴの入ったユニフォームで試合に臨んでいる。企業に対して、こうした資金援助をお願いしていくことも必要だと思う。

（参考）

どんぐり北広島ソフトテニスクラブ

事務局　　生活困窮者への対応は必要なことだと認識している。企業協賛についても検討したい。

委員　　資料Ｐ.15 の表中、下段の「その他」の現在の部活動以外の競技について、エクササイズや軽運動など競技指向から離れた活動や、地域の大人たちと一緒に行うスポーツ活動、といった新たな視点でのメニューがあっても良いのではないか。生涯スポーツにつながっていくことが期待できる。

文化部についても同様の検討が必要と思う。

事務局　　子どもたちのニーズも調査しながら検討していきたい。総合体育館やワークプラザ等の教室メニューの活用なども視野に充実させていくことも考えたい。選択できる環境を用意できるようにしたい。

議長　　大きな課題で、先を見通すことが難しい状況だが、前に進んでいかなければならない。委員の皆様におかれては、疑問点や意見があったら、是非事務局にお寄せいただきたい。

では、次の議題に移ります。事務局は説明をお願いします。

②子どもたちの健やかな育ちに寄り添うスポーツ活動のあり方について

事務局　　・当日資料（カラー刷り、資料Ａ）に基づき、事務局から説明

・資料の２枚目は、幼少期（いわゆるプレゴールデンエイジやゴールデンエイジの年代）に身に付けやすい、身に付けておくべきとされている基本運動３６動作（ミズノから引用）をお示しした。

・これらを身につけることで、将来にわたってスポーツを楽しみ健康づくりに役立つだけでなく、経済・交流拡大など様々な効果を生む可能性がある。幼少期において、ぜひ身につけてもらいたいと考えている。

・運動する子・しない子の二極化が進んでいる。中学校運動部活動の地域化が進むと、部活動をしないという選択が広がり、運動しないことが加速する懸念がある。

・資料１枚目、図中の点線部は現在のスポーツしている人のイメージ。特に定年退職後の男性について、運動不足が懸念される。人口減少もあり、この点線がさらに狭まっていくことも心配されるところである。

・オリンピックなどスポーツ大会を観たことが動機となって、実際に運動を始めることを「トリクルダウン効果」というが、この効果は運動経験のない人には期待できず、運動経験者や運動好きな人に効果があるという研究結果がある。幼少期に運動に親しむこと・好きになることは重要である。

・資料３枚目（A3 版）について。少子化が進んでも、地域の子どもたちへのアプローチにより、将来的に豊かな生涯、豊かな地域づくりが目指せるのではないかという視点で、令和４（2022）年度に取り組んだ事業を紹介させていただく。

・3 年ほど前から取り組んでいるが、本格的な取組は令和 4（2022）年度から。

・子どもと接する機会の多い人、特に保護者に、運動あそびの重要性を

啓発することと合わせて、親子で運動あそびを実践・体験する機会を設けることが重要と考え、「大人の気づき」「プレゴールデンエイジチャレンジ」事業を実施した。

・専門知識を持つ方から直接指導をしてもらう機会として「運動あそび（カワイ体育教室）」「児童クラブへの訪問体験会」「総合体育館での定期教室」や、子どもたちのモチベーションを上げるための「運動能力測定会」を実施した。運動能力測定会では、測定後、個別に運動特性・傾向を動物になぞらえてアドバイスしてもらうなど、より興味を持ってもらうよう工夫されたメニューで、試行的に実施した。

・令和５（2023）年度も引き続き「大人の気づき」「プレゴールデンエイジチャレンジ」などの運動あそびの機会、きっかけづくりの場を設けるとともに「総合体育館での定期教室」を継続したい。

・前述の「運動能力測定会」は、令和４（2022）年度は㈱イーストに委託して実施したが、令和５（2023）年度は新潟大学と連携して取り組んでみたい。

・4 年前から、新潟大学の村山敏夫准教授の協力で「柏崎をスポーツで活性化」をテーマに、学生たちから様々な提案をしてもらうという形で連携事業を実施している。この連携を更に広げ「運動能力測定会」以外にも、保護者への啓発や保育園・学校への取組にも協力いただきたいと考えている。

・「児童クラブへの訪問体験会」は、運動あそびが日常的にできるよう児童クラブ指導員に対する実技講習会への見直しを検討する。

・新規事業として、一般財団法人日本トップリーグ連携機構による「SOMPO ボールゲームフェスタ 2023」を開催する予定。ボールを使った運動あそびをトップアスリートが指導するイベント。

・子どもたちへの運動あそび事業の内容や進め方について、御意見やアドバイスをいただきたい。また、部活動の地域移行を進める中で、柏崎の子どもたちを育成していく上での指針や方針を明確にする必要もあるのではないかと思っている。その必要性や内容についても御意見をいただきたい。事前送付した長岡市の「長岡スポーツコンパス」は、その参考にしていただきたい。

※資料訂正のお願い

カラー刷り、資料Ａの１枚目の記述について、次のとおり訂正をお願いいたします。

【誤】共生社会（イバーシティ）　　【正】共生社会（ダイバーシティ）

議長　　プレゴールデンエイジの取組では、子どもたちの様々な動きを見ることができた。幼少期の子どもたちがいろいろな体験をしていくことは、

非常に大切。これからの柏崎の子どもたちの健やかな育ちを考える上で、ポイントになってくる部分であると考える。
　委員の皆様から、質問や御意見をお願いしたい。

委員　　資料Ａ、１枚目の図の出典はどこか。

事務局　　スポーツ振興課で作成したものである。
　形は、円すい形でなく円柱形であることが大切。年齢が上がってもスポーツに親しむことを継続していってもらいたい。

委員　　点線部が、とっくりのような形になっているが、どういう意図か。

事務局　　点線部は、スポーツをしている人の数として見ていただきたい。現状は年齢と共にスポーツに親しむ人が減少している。これを、円柱の形に近づけて、広げていくことが大切だと考えている。

委員　　こうした幼児向けの活動にどのくらいの参加があったのか。保護者の意識にかかっている。良い取組だと思うが、保護者が連れて行かなければ幼児は体験できず、目的は達成されない。その対策はどう考えるか。

事務局　　委員の皆様にお聞きしたいのは、まさにその部分。保護者が、運動あそびの大切さに気づくことが大切。それに気づけば、日常生活の中で子どもにそうした動きをさせてくれることも期待できる。
　参加者数は、資料の３枚目に記載のとおり。コロナ禍で大人数を集めることが難しかったり、感染拡大により中止となったりといったことがあったが、参加者からは概ね好評価をいただけた。
　重要なのは、大人の気づき。そこにどうアプローチしていくか。御意見、アドバイスをいただきたい。

委員　　体験会は、保護者と一緒の参加か。

事務局　　親子一緒の体験と、子どもだけの体験の２種類ある。
　プレゴールデンエイジチャレンジは親子一緒の体験で、県レクリエーション協会の協力により幼児の体力測定を継続的に実施しているが、柏崎の子どもたちは他地域よりもやや低い傾向があるようだ。これは、運動に対する苦手意識があって参加している方が多いという状況があるのかもしれないが。

委員　　子どもが運動している間に、保護者に対して講習会のようなことをすることも可能ではないか。
運動が苦手かどうかの意識は、小学校入学前に形成されてしまうという話がある。逆に、子どものころに体力を向上させることができれば、その体力は高齢期になっても維持されるというデータがある。そうしたデータを示しながら保護者に指導していくのが良いと思う。

事務局　　令和５（2023）年度は、保護者に加えて、児童クラブ指導員にも運動あそび活動に取り入れてもらえるような講習を行っていきたい。

委員　　行事の開催前には、市広報誌などで周知していると思うが、さらに目に留まるように、広く周知に努めてもらいたい。ＦＭピッカラの活用なども検討いただきたい。

委員　　保育園を通じてチラシ配布、行事の会場は総合体育館ばかりでなくコミセンを使ってみる、各地区体協から協力してもらう、といったことも必要ではないか。

委員　　障がいがある子どもたちへの支援も考えてほしい。保護者として、そうしたイベントに参加しにくいという意識もあるのではないか。何らかの支援が必要な児童は、学級で８%程度いるという話もある。幼少期からの体験やふれあいが大切なので、障がいのある子どもたちにも声をかけて、一緒になってふれあう機会にしてもらいたい。
資料Ａ、１枚目の下段「シビックプライドの醸成」とは、どういったことか。

事務局　　自分たちのまちを誇りに思う気持ちのこと。スポーツを通したまちづくりをすすめて、スポーツをやる人だけでなく企業を含め、多くの方から柏崎を誇りに思っていただきたい、そういったニュアンスだと御理解いただいたい。

議長　　事務局からは「方針・指針」の設定や内容といった提起もあったが、委員の皆様の御意見はいかがか。

事務局　　長岡市の「スポーツコンパス」のようなものが必要かどうか、作るとしたら内容はどういったものが良いか、御意見をいただけるとありがたい。地域クラブをどう支えるか、といったことも課題と感じるところ。

委員　　長岡スポーツコンパスは、良いことが書いてある。指導者はこうした書物を読んで勉強する必要がある。以前も紹介したが、元フランス代表サッカー監督のロジェ・ルメールの言葉に「学ぶことをやめたら、教えることをやめなければならない」というものがある。まさにその通りで、指導者は貪欲に学ばなければならない。また、格闘家で俳優のブルース・リーは、大変な読書家だったとのことである。体の鍛錬だけでなく、頭も同時に鍛えていたようだ。指導者は、勉強してほしいと感じたところである。

委員　　議論の中では「保護者も意識改革が必要だ」「幼児期からの活動が地域の活性化につながる」といった話がでていた。これまでのことにとらわれずに進んでいくためには、人づくり・まちづくりの指針は必要だと感じる。意識を変えていくためには、方向性を持つことが大事。

委員　　長岡スポーツコンパスは、おそらく「野球手帳」が基になっていると思われる。体力だけでなくスポーツマンとしてのあり方やトレーニングの方法なども説いているもので、参考にするとよいと思う。

委員　　柏崎版（スポーツコンパス）はあったほうが良い。市町村によって状況は異なると思うので、柏崎市がどういうまちづくりを目指しているのかというビジョンを市民と共有する上で有効と思う。

内容の一案として、ライフステージにおいてスポーツがどういう支えになっているか、という視点があると良いのではないか。乳幼児期、学童期、思春期、高齢期など、その時々でスポーツがどんな役割を果たすのかを示すことで、スポーツの必要性を感じることができるのではないか。その中で、指導者、地域、市民、企業が、どう関わるか・どう支えるか、とったことが表現されると良い。

また、子どもたちの体力低下という話があったが、そうしたデータを入れると説得力が上がる。

委員　　スポーツコンパスのＰ.30 に、応急処置として「ＰＲＩＣＥ（プライス）処置」という紹介があるが、最近ではＲをＯＬに代えて「ＰＯＬＩＣＥ・ポリス」という考え方がある。「Ｒ＝Rest レスト・安静」を「ＯＬ＝Optimal　Loading オプティマルローディング・最適な負荷」に代えて、適度に動かすことを薦めている。

ひとつの知識としてお伝えさせていただく。

⑶　閉会

副議長　　新しい課題や取組、可能性も見えてきた。体育施設の管理者として、総合体育館やアクアパークでどんなことができるのか考えていきたい。例えば、中学生を対象とした「総合体育館ダンス部」といった新しい発想も、可能性を探っていきたいと思う。御意見などあったら、是非お聞かせいただきたい。

本日はお疲れさまでした。

事務局から

・令和 5（2023）年度は、2 年任期の 2 年目となる。引き続きよろしくお願いしたい。

・令和 5（2023）年度は、陸上競技場が 100 周年を迎えることから、記念誌の作成など、記念事業の実施を考えている。御意見をお願いしたい。

以上